

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,512,349	流 動 負 債	4,682,852
現 金 及 び 預 金	760,975	買 掛 金	181,781
売 掛 金	594,567	短 期 借 入 金	440,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	72,833	1 年 以 内 長 期 借 入 金	2,782,865
前 払 費 用	60,153	リ ー ス 債 務	110,486
未 収 入 金	24,147	未 払 金	229,395
そ の 他	249	未 払 法 人 税 等	4,784
貸 倒 引 当 金	△577	未 払 消 費 税 等	121,440
固 定 資 産	11,279,217	未 払 事 業 所 税	48,312
有 形 固 定 資 産	11,051,292	未 払 費 用	450,640
建 物	5,830,774	前 受 金	102,690
構 築 物	82,092	預 り 金	56,108
機 械 及 び 装 置	110,733	賞 与 引 当 金	150,276
車 輜 及 び 運 搬 具	0	役 員 賞 与 引 当 金	4,000
器 具 及 び 備 品	806,583	そ の 他	71
土 地	3,605,851	固 定 負 債	5,082,848
リ ー ス 資 産	615,256	長 期 借 入 金	3,656,176
無 形 固 定 資 産	36,791	長 期 未 払 金	60,597
電 話 加 入 権	7,142	長 期 リ ー ス 債 務	235,269
ソ フ ト ウ ェ ア	29,648	長 期 預 り 保 証 金	1,005,110
投 資 そ の 他 の 資 産	191,133	退 職 給 付 引 当 金	101,608
投 資 有 価 証 券	44,254	役 員 退 職 引 当 金	22,160
関 係 会 社 株 式	4,178	繰 延 税 金 負 債	1,925
長 期 差 入 保 証 金	125,481	負 債 合 計	9,765,700
長 期 前 払 費 用	10,780	純 資 産 の 部	
そ の 他 の 投 資	44,198	株 主 資 本	3,014,686
破 産 更 生 等 債 権	69,100	資 本 金	50,000
貸 倒 引 当 金	△106,859	資 本 剰 余 金	2,433,177
資 産 合 計	12,791,566	その他資本剰余金	2,433,177
		利 益 剰 余 金	531,508
		その他利益剰余金	531,508
		繰越利益剰余金	531,508
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,178
		その他有価証券評価差額金	11,178
		純 資 産 合 計	3,025,865
		負 債 純 資 産 合 計	12,791,566

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,500,034
売 上 原 価		1,736,042
売 上 総 利 益		7,763,991
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,439,577
営 業 利 益		324,414
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	619	
受 取 配 当 金	1,640	
そ の 他 の 収 益	94,838	97,098
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	86,332	
そ の 他 の 損 失	3,467	89,800
経 常 利 益		331,712
特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 益	230,866	230,866
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	26,285	26,285
税 引 前 当 期 純 利 益		536,292
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,784	4,784
当 期 純 利 益		531,508

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		そ の 他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2024年4月1日 残高	50,000	4,450,000	367,000	3,350,000	△5,733,822	2,483,177	6,053	2,489,231
事業年度中の変動額								
当 期 純 利 益					531,508	531,508		531,508
資本剰余金から 利益剰余金への 振替		△2,016,822			2,016,822	—		—
利益準備金から 利益剰余金への 振替			△367,000		367,000	—		—
別途積立金から 利益剰余金への 振替				△3,350,000	3,350,000	—		—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）							5,125	5,125
事業年度中の変動額合計	—	△2,016,822	△367,000	△3,350,000	6,265,331	531,508	5,125	536,633
2025年3月31日 残高	50,000	2,433,177	—	—	531,508	3,014,686	11,178	3,025,865

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外の
もの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

③ リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- | | |
|-----------|--|
| ③ 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に充てるため、会社が算出した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 使用人の退職給付の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| ⑤ 役員退職引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額の100%を計上しております。 |

(4) 収益および費用の計上基準

当社は、主な収益を宿泊サービスから生じる収益、コンベンション・宴会等のサービスから生じる収益、およびレストラン店舗から生じる収益と認識しております。

主な履行義務の内容は、ホテルの宿泊施設、宴会場、レストラン店舗における財またはサービスの提供であり、これらの約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象…長期借入金の変動金利 |
| ③ ヘッジ方針 | 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるかを判断しております。 |

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	5,830,774千円
土地	3,605,851千円
計	9,436,626千円

② 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
1年以内長期借入金	2,008,650千円
長期借入金	3,616,456千円
計	5,725,106千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,553,300千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債務	5,202千円
--------	---------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 43,290千円

営業取引以外の取引による取引高

受取配当金 840千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 9,000千株

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,000千円	5円	2025年3月31日	2025年6月27日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、関係会社株式評価損の否認等でありま
す。なお、繰延税金資産については全額評価性引当を行っており、貸借対照表への影響はあ
りません。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主	新栄興産(株)	被所有 14.4	①役員の兼任 ②事業用資金の受入	寄付金の受入 (注)	20,000	その他の 収 益	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 当社の事業用資金の受入であり、新栄興産(株)において決定された拠出額であります。

(2) 子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ケー・ピー・エー	60.0	当社への人材紹介	人材紹介手数料等の支払 (注)	43,290	未払費用	5,202

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 人材紹介手数料等の支払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	760,975	760,975	—
(2)売掛金	594,567	594,567	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	29,254	29,254	—
(4)破産更生等債権(注1) 貸倒引当金	69,100 △69,100	—	—
(5)買掛金	(181,781)	(181,781)	—
(6)短期借入金	(440,000)	(440,000)	—
(7)未払金	(229,395)	(229,395)	—
(8)未払費用	(450,640)	(450,640)	—
(9)未払消費税等	(121,440)	(121,440)	—
(10)長期借入金 (1年以内長期借入金を含む)	(6,439,041)	(6,330,489)	(108,552)
(11)リース債務	(345,755)	(334,554)	(11,201)
(12)預り保証金	(1,005,110)	(709,452)	(295,657)
(13)デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)破産更生等債権については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	15,000
関係会社株式	4,178

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	336円20銭
(2) 1株当たり当期純利益	59円05銭
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	531,508千円
普通株式に係る当期純利益	531,508千円
普通株式の期中平均株式数	9,000千株